

株主・投資家の皆様へ

第73期 期末報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

Contents

- P1-2 事業の概況
- P3-4 セグメント別の概況
- P5 連結決算ハイライト
- P6 連結財務諸表
- P7 当期の出来事
- P8 グループ会社紹介
- P9-10 株式・会社データ



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)



代表取締役社長 古川 弘成

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、阪和興業グループは2020年3月31日をもって、第73期（2019年4月1日～2020年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2020年6月

事業の概況

当期の経済環境について

当期の世界経済は、米国では個人消費などが堅調に推移しましたが、通商政策や外交面での不透明感に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行で年度末にかけて景気の停滞感が強まりました。欧州では英国のEU離脱問題などを背景に景況感の悪化が続いたほか、感染症拡大の影響により製造業分野における輸出の減少などが目立ちました。中国では米国との貿易摩擦長期化による減速傾向が続いていましたが、感染症拡大を機に中国全土で経済活動が大幅に縮小しました。その他の新興諸国では米中貿易摩擦の影響などで輸出を中心に弱い動きが続いていましたが、感染症拡大による中国の需要減や供給網の混乱などを受け景気は下振れました。

国内経済は、個人消費などの家計部門が堅調に推移しましたが、企業部門においては輸出環境の低迷や国

当期の連結業績の概況について

このような環境において、当期の売上高は、鋼材需要の減少により取扱数量を減らしたほか、非鉄金属などの商品市況が前期に比べ低い水準にあったことなどから前期比8.1%減の1兆9,074億93百万円となりました。また利益面では、営業利益はプライマリー原料事業や鉄鋼事業、食品事業の減益などにより、前期比5.4%減の273億30百万円に、経常損益は持分法適用関連会社であるSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.（以下 SAMANCOR）に関する減損処理による損失など一過性の損益を営業外費用に計上したため、125億98百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことなども加わり、136億74百万円の損失となりました。なお、一過性の損益を控除すると、実態ベースでの経常利益は234億円程度になるものと試算しております。

来期の連結業績見通し 及び経営課題について

新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済の先行きが見通しづらくなか、米国ではサプライチェーンの分断による企業活動の停滞や、個人消費の失速などが懸念されています。欧州では感染症への対策として都市の封鎖や移動・入国制限などが続いており、情勢が長期化した場合には倒産企業の拡がりや雇用環境の悪化などが不安視されます。中国では政府主導のもと企業の操業は一部で再開していますが、外需の縮小が続くなかで国内経済の回復にも相当程度の時間を要するものと考えられます。その他の新興諸国では各国での経済活動の抑制を背景に、輸出や設備投資の減少などが当面続くことが見込まれます。

国内経済は貿易摩擦や消費税率引上げの影響に加え、感染症拡大によるオリンピックの開催延期や政府による緊急事態宣言の発動が相次ぎ、停滞感が強まっています。全国的な休業・自粛要請が続くなかで雇用環境の悪化や倒産件数の増加が懸念されるほか、建設工事の中断や製造業における生産活動の抑制など、企業活動の下振れが続くものと思われます。

当社グループでは、このような事業環境の中でも、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

来期の連結業績につきましては、感染症拡大が当社グループの事業活動及び経営成績等に及ぼす影響を合理的に見積もることが困難なため、未定としております。

中期経営計画の最終年度において、当社グループとしては初めての経常損失となったことを真摯に受け止め、次期の中期経営計画（2020年度－2022年度）に

おいては、財務体質の強化に努めるとともに、前中期経営計画で種蒔きした国内外での成長機会から漏れなく果実を採るための土台作りと位置づけ、次への発展を見据えて取り組んでまいります。

なお、定量的な目標を含む次期中期経営計画の詳細につきましては、新型感染症の流行の状況が連結業績に与える影響などを踏まえ、2020年度第2四半期決算発表時を目途に公表する予定でおります。

配当金について

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。当期の剰余金配当につきましては、既存の事業領域やグループ企業からの収益については安定的な利益創出力が認められたものの、戦略的投資における減損処理などにより親会社株主に帰属する当期純損失となったことにより、1株当たり期末配当を25円といたします。これにより中間配当1株当たり75円と合わせた当期の1株当たり年間配当は、前期の1株当たり150円から100円に減配となりました。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

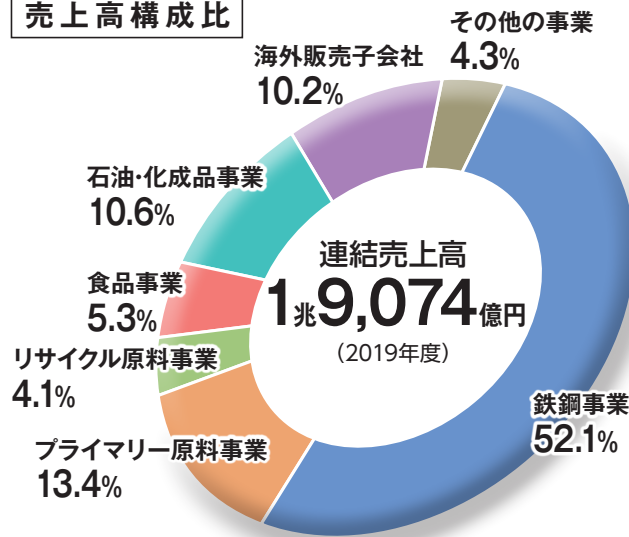
1株当たり配当金と連結配当性向

(単位:円)

		2018年度 (第72期)	2019年度 (第73期)	2020年度 (第74期)
年間配当金	中間配当金	75	75	未定
	期末配当金	75	25	未定
	計	150	100	未定
連結配当性向		43.8%	—	—

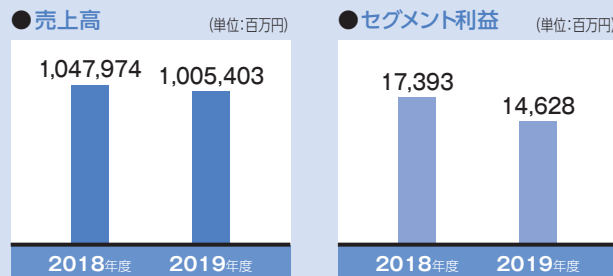
セグメント別の概況

売上高構成比



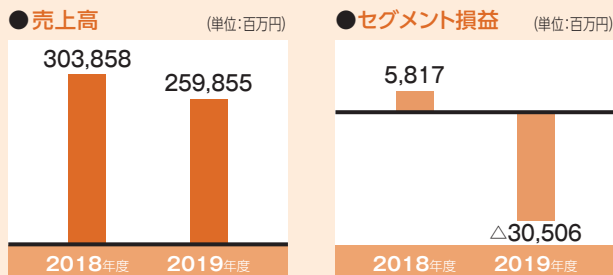
(注) 上記の数字は、外部顧客への売上高に基づいております。

鉄鋼事業



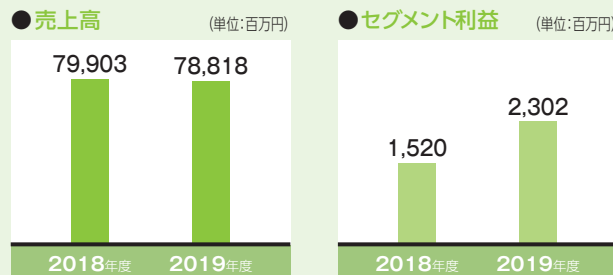
米中貿易摩擦や消費税率引上げによる影響のほか、オリンピック関連工事の一巡などにより鋼材需要が減退傾向にあったなかで、当社の取扱数量も製造業向け・建設土木向けともに減少しました。また、鋼材価格は前連結会計年度に比べると高い水準にはあったものの、需要の減退によりじり安傾向が続いたため、子会社を中心に利幅を確保しづらい状況が続きました。

プライマリー原料事業



クロム系・マンガン系の合金鉄やステンレス鋼の価格が総じて弱含みで推移したことや、シリコン系合金鉄などの取扱数量が減少したことが収益を下押ししました。また、営業外損益においては、フェロクロム市況の低迷などSAMANCORを取り巻く事業環境の悪化が長引くなかで、同社に対する投資の全額を回収することは困難であると判断し同社株式に含まれる鉱業権等の期末簿価273億46百万円を全額減損処理いたしました。

リサイクル原料事業

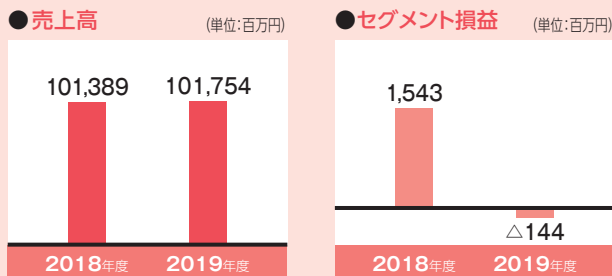


米中貿易摩擦や各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前連結会計年度に比べて弱含みで推移したほか、ステンレスやアルミニウムスクラップなどの取扱数量が減少したことにより減収となりました。一方、銅スクラップ価格の下降局面で安値調達したことによる採算の改善や新規連結したPT. HANWA ROYAL METALSからの利益の上乗せなどから増益となりました。

※2019年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「金属原料事業」「非鉄金属事業」から、「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」に変更いたしました。前期との比較にあたっては、前期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

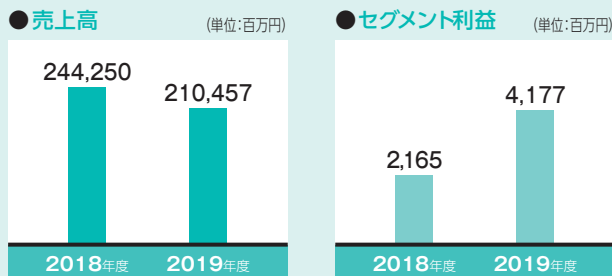
(注) 棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

食品事業



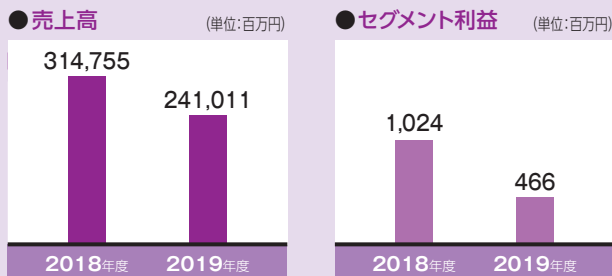
主力品目であるサケ類などで供給過多の状況が続いていたところ、感染症の拡大により主要消費国での需要が減退したほか、国内の外食産業における営業自粛なども重なり、商品市況は年度末にかけて下落しました。一方、米国の子会社が取扱品目を拡大したほか、国内において連結子会社の数が増加した影響もあり、売上高は微増となりました。また、利益面ではサケ価格の急落によりたな卸資産評価損が増加したことや為替差益が減少したことなどが下押ししました。

石油・化成品事業



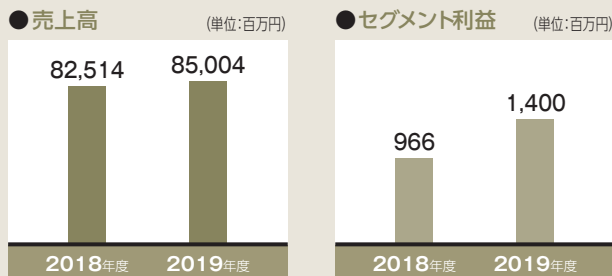
原油・石油製品の価格は前連結会計年度に比べ低い水準で推移しておりましたが、産油国による協調減産の合意決裂や感染症による需要減衰観測の高まりなどから、年度末にかけて急落しました。また、元売り業界の再編によるスポット取引市場の縮小を受けて、当社における石油製品の取扱数量も減少しました。一方、PKS（パーム椰子殻）をはじめとするバイオマス燃料の販売が着実に収益を伸ばしたほか、船舶燃料におけるSOx（硫黄酸化物）規制を見越した需給変動を捉えて利幅を拡大したことなどが利益に貢献しました。

海外販売子会社



各国経済が縮小傾向にあるなかで、シンガポールでの石油製品の取扱い減少やタイ・台湾などでの非鉄金属の需要の減少、米国での金属原料類の取扱い減少のほか、インドネシアでは鋼材販売が停滞する一方で地場取引比率の増加を背景に現地通貨建資金の調達コストが負担となったことも利益を押し下げました。

その他の事業



木材事業では住宅メーカー向けなどで天井用鋼製下地材をはじめ木材製品以外にも取扱品目を拡大したほか、EUとの経済連携協定(EPA)の発効により欧州製材の関税率が引き下げられたことなどが寄与し、収益を押し上げました。また、機械事業では産業機械分野及びレジャー施設分野の完工収入が収益に貢献しました。

連結決算ハイライト

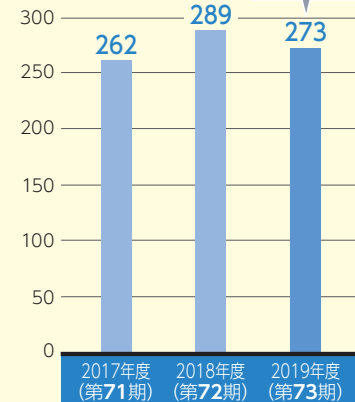
売上高

(単位:億円)



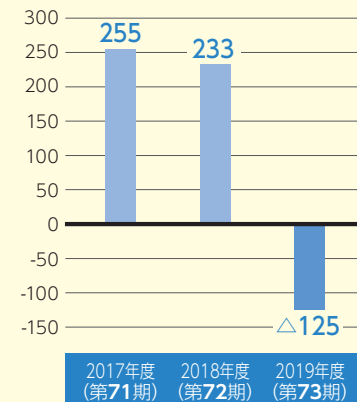
営業利益

(単位:億円)



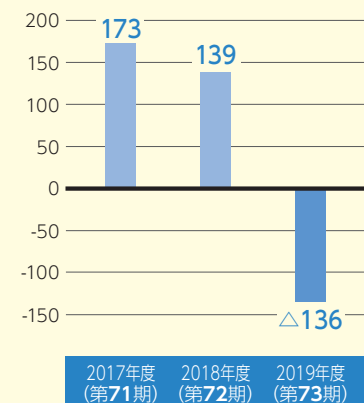
経常利益 又は経常損失(△)

(単位:億円)



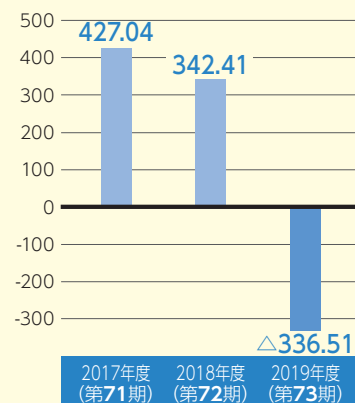
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

(単位:億円)



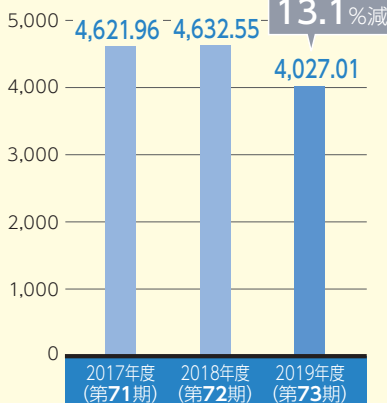
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)

(単位:円)



1株当たり 純資産

(単位:円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産	724,987	627,629
固定資産	208,319	170,812
資産合計	933,307	798,442
負債の部		
流動負債	454,916	364,653
固定負債	275,931	267,691
負債合計	730,847	632,344
純資産の部		
株主資本	180,949	161,398
その他の包括利益累計額	7,295	2,250
非支配株主持分	14,214	2,448
純資産合計	202,459	166,097
負債純資産合計	933,307	798,442

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
売上高	2,074,600	1,907,493
売上原価	1,995,378	1,827,666
売上総利益	79,222	79,826
販売費及び一般管理費	50,318	52,496
営業利益	28,904	27,330
営業外収益	6,965	5,327
営業外費用	12,474	45,255
経常利益又は経常損失(△)	23,395	△12,598
特別利益	416	1,206
特別損失	2,856	8,603
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	20,955	△19,995
法人税等	7,130	5,555
当期純利益 又は当期純損失(△)	13,825	△25,550
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△88	△11,876
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	13,914	△13,674

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,417	74,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,623	△24,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,132	△42,314
現金及び現金同等物の期末残高	58,384	67,243

当期の出来事

2019年

タイ王国における
金属リサイクル事業の
ライセンスを取得

4月

ベトナム
SMC HA NOI ONE MEMBER CO.,LTD.
(現HANWA SMC STEEL SERVICE HA
NOI COMPANY LIMITED)
の株式取得に係る契約を締結

5月

中華人民共和国
浙江大明阪和金属科技有限公司
開業式を開催

7月

北陸営業所移転

8月

「統合報告書2019」発行

11月

浙江大明阪和金属科技有限公司は、当社と中国最大手のステンレス流通加工会社である大明国際グループが中国浙江省に合併で設立した鉄鋼総合加工センターであり、年間取扱量はステンレス35万トン、普通鋼80万トンを予定しています。成長を続ける中国市場での需要増を見込み、大明グループとの相乗効果を図ることで、「そ・こ・か(即納・小口・加工)」戦略のグローバル展開を進めています。



工場全景

12月

Hanwa Singapore Pte.Ltd.を通じて
ミャンマー連邦共和国の鉄筋加工会社
First Fortune International Co.,Ltd.の
株式取得にかかる契約を締結

2020年

2月

ミャンマー建材薄板事業における
カラー鋼板製造設備の稼働

3月

インドネシア徳信鋼鉄有限公司への出資

当社がJFEスチール、伊藤忠丸紅鉄鋼等と共同でミャンマーに設立した事業会社 JFE MERANTI MYANMAR Co., Ltd. のカラー鋼板製造設備が完成し、稼働を開始しました。同社設備の稼働により高品質かつ短リードタイムの製品の納入などきめ細かいサービスの提供が可能となり、インフラ向け基礎資材の提供を通じて地域経済の発展に貢献します。



工場全景

当社は、中華人民共和国・徳龍鋼鉄グループが、青山実業グループの上海鼎信集団及びINDONESIA MOROWALI INDUSTRIAL PARKとの合併で設立したインドネシア・スラウェシ州モロワリ県所在の高炉一貫普通鋼メーカーである徳信鋼鉄有限公司に対し10%の持分比率で出資を行いました。成長する市場での供給能力を拡充し、増加する需要に対応しながら地域の発展に貢献します。



工場全景

グループ 会社紹介

京都久御山の地で鉄の加工ニーズに応える

株式会社カネキ

株式会社カネキは1931（昭和6）年に創業され、京都久御山の地で90年間にわたり鉄の加工・販売を続けてきました。2012年に阪和グループの一員となり、「そ・こ・か（即納・小口・加工）」戦略を遂行するべく、あらゆる鉄加工のニーズに応えています。2019年、久御山町内で8拠点あった工場を集約し、本社工場を竣工。より効率的な加工・運送を可能にしました。



事業 紹介

一般鋼材の販売

熱延鋼板、冷延鋼板、縞鋼板、酸洗鋼板、ボンデ鋼板、垂鉛メッキ鋼板、H形鋼、I形鋼、平鋼、山形鋼、溝形鋼、角パイプ、丸パイプ、丸鋼、など各種在庫として取り揃えています。

切断加工・曲げ加工

各種鋼材の直角切断・勾配切断を専用機械にて行います。ボックス曲げ、らせん曲げ、R付き深曲げ、長尺ハット曲げ、各種形鋼・パイプのベンダー曲げを行います。鋼板のロール曲げ、ホッパー曲げ、角丸加を行います。また2019年より全自動切断穴明け機を導入しています。

鋼構造物製作・据付

道路・杭他土木工事関連、建築金物、タンク、プラントなど、一品一様の現場ニーズにお応えして製作。特定建設業許可を取得しているので設置工事も可能です。

会社の概要（2020年3月31日）

創業	1931（昭和6）年
資本金	2,000万円
年商	47億円
従業員	95名
本社	京都府久世郡久御山町市田祇園田17-2
T E L	0774-43-5425
U R L	https://kaneki-kyoto.jp/

代表者からのメッセージ



代表取締役社長

菊川 博士

当社は1931年創業、1987年法人化以来、京都久御山の地で一途に鉄の加工・販売を続けてまいりました。近年の高速道路アクセス充実により北へ南へ東へ西へと抜群のロケーションに恵まれ、自社トラックで配達、阪和興業グループの「そ・こ・か」戦略を実践する会社です。昨年6月、念願の新社事務所・工場が完成し、社員一同気持ちも新たに、あらゆる製造業のニーズにお応えする加工、あらゆる建設現場の要求にお応えする製作で、今後も「ものづくり」に貢献してまいります。

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 114,000,000株
 発行済株式の総数 ----- 42,332,640株
 株主数 ----- 11,800名 (前期末比2,065名増)

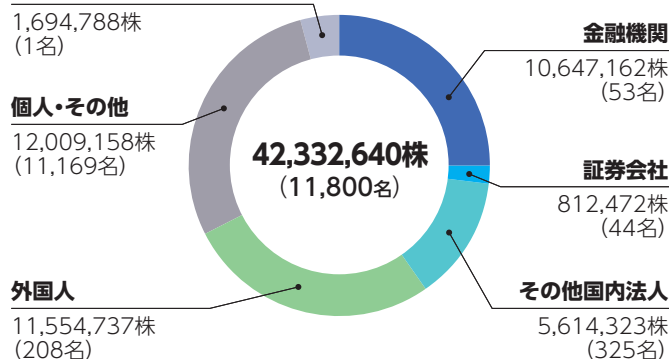
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,223	5.47
阪和興業取引先持株会	1,831	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,770	4.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,727	4.25
株式会社三井住友銀行	1,526	3.76
GOVERNMENT OF NORWAY	972	2.39
阪和興業社員持株会	913	2.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	835	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	748	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 385151	704	1.73

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,694,788株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

自己名義株式



会社の概要

社 名 阪和興業株式会社
 英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
 設 立 1947 (昭和22) 年4月1日
 資 本 金 456億5,127万6,790円
 従 業 員 数 1,459名 (連結 4,627名)

役員・執行役員 (第73回定時株主総会終了後)

取締役

代 表 取 締 役 社 長	古川 弘成	
取 締 役 副社長執行役員	加藤 恭道	
取 締 役 専務執行役員	長嶋日出海	中川 洋一
	倉田 泰晴	畠中 康司
取 締 役	堀 龍兒 *	手島 達也 *
	中井加明三 *	佐々木順子 *
取 締 役 常務執行役員	篠山 陽一	口石 隆敏
	松原 圭司	

※は社外取締役であります。

監査役

監 査 役 (常 勤)	川西 英夫	小笠原朗彦
監 査 役	名出 康雄 *	大久保克則 *
	高橋 秀行 *	

※は社外監査役であります。

取締役を兼務しない執行役員

専 務 執 行 役 員	山本 浩雅	
常 務 執 行 役 員	出利葉知郎	竹迫 隆一
執 行 役 員	小林 秀雄	池田 佳正
	宮野 好史	川口 敏弘
	片岡 秀樹	白澤 省二
	高田 幸明	天野 毅
	南村 重人	藤塚 正彦
	竹村 英明	

主な事業所

国 内

本 社 大阪本社(大阪市中央区)
東京本社(東京都中央区)

支 社 名古屋支社(名古屋市中村区)
九州支社(福岡市博多区)

支 店 北海道支店(札幌市中央区)
東北支店(仙台市青葉区)
北関東支店(伊勢崎市田中町)
新潟支店(新潟市中央区)
中国支店(広島市中区)

営業所 八戸営業所 水戸営業所
厚木営業所 静岡営業所
北陸営業所 和歌山営業所
岡山営業所 福山営業所
四国営業所 沖縄営業所

海 外

支 店 ロンドン支店
ヨハネスブルグ支店

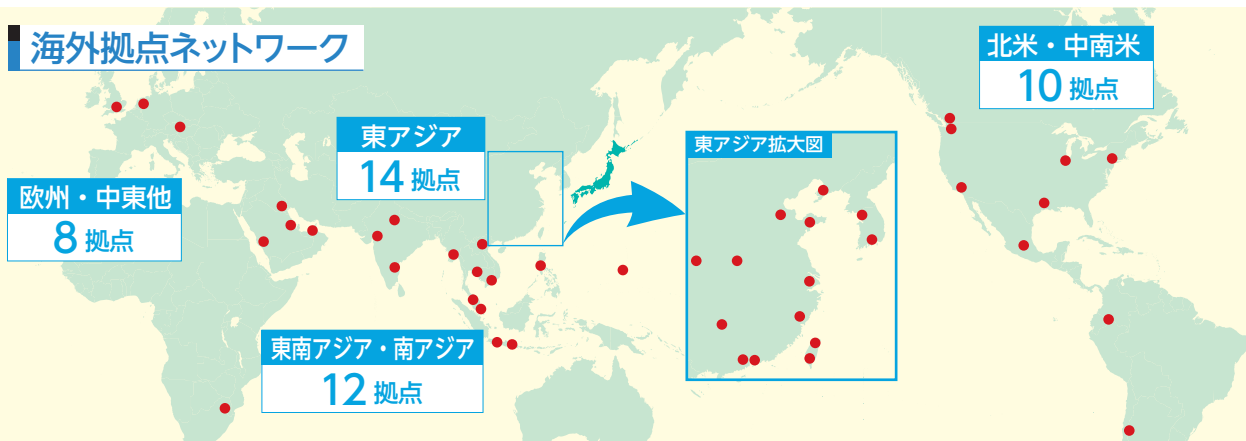
事 務 所 ヤンゴン事務所(ミャンマー)
マニラ事務所(フィリピン)

連結子会社 (海外を含む)

阪和流通センター東京(株)
阪和流通センター大阪(株)
阪和流通センター名古屋(株)
阪和スチールサービス(株)
阪和エコスチール(株)
エスケーエンジニアリング(株)
(株)トーハンスチール
太洋鋼材(株)
ダイコースチール(株)
すばる鋼材(株)
三栄金属(株)
(株)ダイサン
(株)ハローズ
昭和メタル(株)
トーヨーエナジー(株)
正起金属加工(株)
ハンワフーズ(株)
亀井鐵鋼(株)
山陽鋼材(株)
日本南ア・クロム(株)
日興金属(株)
西部サービス(株)
(有)アルファフォルム
ジャパンライフ(株)

(株)カネキ
(株)松岡鋼材
廣内圧延工業(株)
大鋼産業(株)
丸本本間水産(株)
HANWA AMERICAN CORP.
HANWA CANADA CORP.
SEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC.
阪和(上海)管理有限公司
阪和(香港)有限公司
台湾阪和興業股份有限公司
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.
HANWA THAILAND CO., LTD.
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司
阪和鋼板加工(東莞)有限公司
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA
PT. HANWA INDONESIA
日鴻不銹鋼(上海)有限公司
HANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S. A. DE C. V.
HANWA STEEL CENTRE (M) SDN. BHD.
PT. HANWA ROYAL METALS

海外拠点ネットワーク



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<https://www.hanwa.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 8078

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL
<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。



<https://www.hanwa.co.jp/>

東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号